

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月9日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	アーランドサービス株式会社
【英訳名】	ARCLAND SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 伊藤 永
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03(5217)1531(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03(5217)1531(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	4,916	5,558	20,942
経常利益 (百万円)	720	819	2,985
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	423	472	1,792
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	426	482	1,805
純資産額 (百万円)	11,417	13,011	12,727
総資産額 (百万円)	14,483	16,365	16,651
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.58	29.67	112.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	78.6	75.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善がみられるなど、景気は穏やかな回復基調で推移したものの、世界経済及び為替の変動、原油価格の急落など景気の先行きについては依然として慎重な判断が必要となる状況が続いております。

外食業界におきましては、引き続き人材採用コストが上昇するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、客数拡大による平均月商の引き上げへの施策の実施と出店加速に積極的に取り組んでまいりました。

既存店につきましては、「かつや」において3回のフェアメニューの投入と1回のキャンペーンを実施した結果、1～3月の既存店売上高前年比は、直営店において104.3%、F C店においては100.8%と堅調に推移いたしました。また、既存店5店舗で改装を実施いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を直営店1店舗、F C店4店舗（海外3店舗含む）を出店し、F C店1店舗を閉店したことにより、「かつや」の当第1四半期末の店舗数は純増4店舗の344店舗となりました。その他の業態につきましては、「からやま」と「新橋ぎょうざ」の直営店2店舗を出店し、「あきば」など3店舗を閉店したことにより、当第1四半期末の店舗数は51店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,558百万円（前期比13.1%増）、営業利益817百万円（前期比18.4%増）、経常利益819百万円（前期比13.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益472百万円（前期比11.6%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は7,523百万円となり、前連結会計年度末の7,972百万円から448百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が243百万円、売掛金が136百万円減少したためであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は8,841百万円となり、前連結会計年度末の8,679百万円から162百万円増加いたしました。その主な要因は、長期貸付金が145百万円増加したためであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,411百万円となり、前連結会計年度末の2,960百万円から548百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が119百万円、未払法人税等が276百万円減少したためであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は941百万円となり、前連結会計年度末の963百万円から21百万円減少いたしました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は13,011百万円となり、前連結会計年度末の12,727百万円から283百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益472百万円の計上がありました。また、配当金198百万円を支払ったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,548,000	16,548,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,548,000	16,548,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年1月1日 (注)	8,274,000	16,548,000	-	1,932	-	1,884

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 315,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,957,000	79,570	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	8,274,000	-	-
総株主の議決権	-	79,570	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
アークランドサービス株式会社	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階	315,200		315,200	3.81
計	-	315,200		315,200	3.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,810	4,566
売掛金	1,054	917
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	217	178
原材料及び貯蔵品	56	47
その他	338	317
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	7,972	7,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,231	2,246
その他(純額)	305	353
有形固定資産合計	2,536	2,600
無形固定資産		
のれん	325	322
その他	7	7
無形固定資産合計	332	329
投資その他の資産		
投資有価証券	3,827	3,811
敷金及び保証金	1,144	1,144
建設協力金	638	621
長期貸付金	-	145
その他	198	188
投資その他の資産合計	5,809	5,912
固定資産合計	8,679	8,841
資産合計	16,651	16,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,165	1,046
未払法人税等	570	294
賞与引当金	-	32
株主優待引当金	11	7
その他	1,212	1,031
流動負債合計	2,960	2,411
固定負債		
受入保証金	648	625
資産除去債務	254	259
その他	60	56
固定負債合計	963	941
負債合計	3,923	3,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,884	1,884
利益剰余金	8,885	9,158
自己株式	79	79
株主資本合計	12,622	12,896
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20	27
その他の包括利益累計額合計	20	27
非支配株主持分	125	143
純資産合計	12,727	13,011
負債純資産合計	16,651	16,365

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,916	5,558
売上原価	2,308	2,585
売上総利益	2,607	2,973
販売費及び一般管理費	1,917	2,155
営業利益	690	817
営業外収益		
受取利息	13	13
協賛金収入	12	0
持分法による投資利益	2	-
雑収入	5	8
営業外収益合計	33	23
営業外費用		
持分法による投資損失	-	15
雑損失	3	4
営業外費用合計	3	20
経常利益	720	819
特別利益		
固定資産受贈益	-	2
その他	-	2
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	13	25
店舗閉鎖損失	19	7
その他	-	1
特別損失合計	33	34
税金等調整前四半期純利益	686	790
法人税、住民税及び事業税	227	284
法人税等調整額	32	16
法人税等合計	259	300
四半期純利益	427	489
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	423	472

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	427	489
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	7
その他の包括利益合計	0	7
四半期包括利益	426	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422	465
非支配株主に係る四半期包括利益	4	17

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等
を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
た、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加
えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の
変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸
表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に
わたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	78百万円	82百万円
のれんの償却額	- 百万円	17百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	119	15	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	198	25	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
 当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
 当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円58銭	29円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	423	472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	423	472
普通株式の期中平均株式数(株)	15,917,560	15,917,404

- (注) 1. 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月9日

アーランドサービス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。